

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先 (電話照会先)
- 公告方法 電子公告により行う。
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました(平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議)。株主の皆様には新株式数を記載した「株式併合による割当株式数のご通知および単元株式数変更のお知らせ」を10月30日に発送させていただいております。なお、株式併合の結果、1株未満の端数が生じた株主様には、端数株処分代金をお支払いいたします。

株主優待制度改定に関するお知らせ

- (1) 対象となる株主様
平成30年3月末日より、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された、1単元(100株)以上かつ1年以上継続保有されている株主様を対象といたします。

※次回ポイント贈呈(平成30年7月1日予定)の対象となるのは、平成29年3月末日時点で、当社株主名簿に記載又は記録された以降、継続保有され、平成30年3月末日現在の当社株主名簿に同一株主番号にて記載又は記録された株主様となります。

- (2) 保有株式数と贈呈ポイント
保有株式数と次回ポイント贈呈を下記のとおり改定いたします。

保有株式数	贈呈ポイント(改定前)	贈呈ポイント(改定後)
100株～199株	5,000	5,000
200株～299株	7,500	8,000
300株～399株	7,500	10,000
400株～499株	10,000	12,000
500株以上	15,000	15,000



T.RAD Co., Ltd.

株式会社ティラド

証券コード7236

T.RAD INTERIM REPORT 2018

第116期 中間報告書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

株式会社ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3
TEL:03-3373-1101 (代)
URL: <http://www.trad.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

To our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さてこの度、第116期上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

嘉納裕躬

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、輸出の増加や円安進行などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国新政権の保護主義的な政策運営や北朝鮮情勢など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高及び営業利益（外貨ベース）は、米国、中国、タイの子会社及び国内において業績好調により増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益についても、独占禁止法関連の和解金支払に伴う特別損失を計上いたしましたが、投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,286百万円増加し、58,916百万円（18.7%増）、営業利益は1,423百万円増加し、2,684百万円（112.8%増）、経常利益は1,849百万円増加し、3,060百万円（152.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円増加し、1,467百万円（75.3%増）となりました。

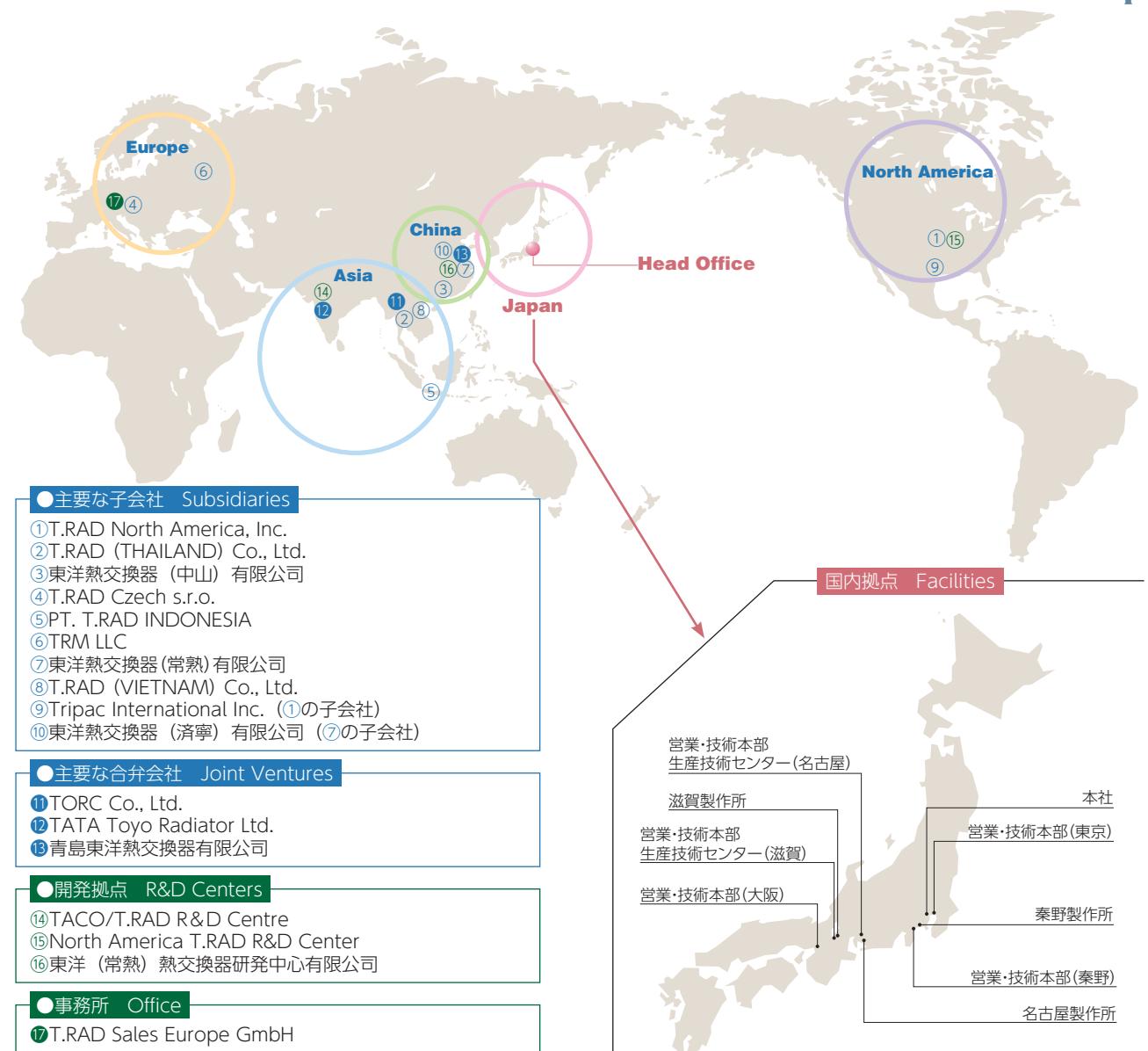
なお、中間配当につきましては、1株3円とし、株主の皆様の日頃のご支援にお応えしたいと存じます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

Global Network of T.RAD

～地球環境を配慮した「世界No.1熱交換システムメーカー」を目指して～



Business Categories

自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーム・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。

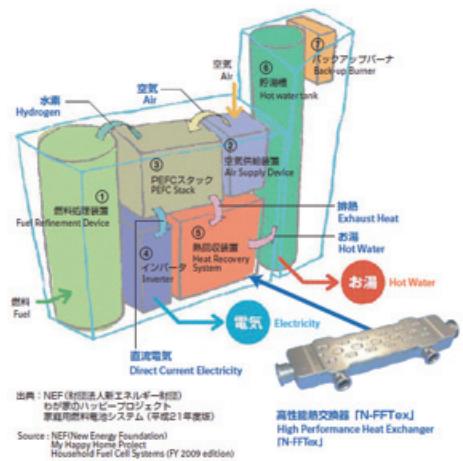
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。

システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。



建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスのシェアを誇っております。特にパワーショベル用38%（一部ローカル専業メーカー向けは除く）・フォークリフト用35%は世界No.1です。極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐える熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・インタークーラを一体化したモジュール製品であるN-ACoM (Normal-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の小型・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献しております。



Special Issue

環境配慮型製品

地球環境にやさしい熱交換器への取り組み・・・乗用車用 コアの高性能(高効率)化

地球環境へ深刻な影響を及ぼしかねない地球温暖化。

21世紀ではこれを防止するため、二酸化炭素など温室効果ガスをいかに削減するかが世界共通の課題となってきました。

当社では、人類の新しい暮らしと未来を創造するために、クリーンエネルギー開発のキーテクノロジーといえる高性能熱交換器の開発に取り組んでいます。



ホンダ Accord HYBRID



ホンダ Accord HYBRID用 ラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。



トヨタ ハイブリッド車用 排熱回収器

- 本製品は、暖気時の排気ガス熱を回収し、冷却水の暖気に利用することにより、燃費向上・暖房性能向上に貢献します。
- コア部分の高性能化により、小型・軽量化を実現しました。
- 真空 Ni 一体系ろう付けにより、耐久性の向上とコスト低減の両立を図りました。



トヨタ ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

【日本】

自動車用売上高は、当社受注機種の上高が好調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、排ガス規制への駆け込み及び中国向け需要増加により、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、客先の内製移管により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、2,250百万円増加し、27,346百万円となりました。

営業利益は、前年同期比636百万円増加し、813百万円となりました。

【欧州】

チェコにおいて空調用売上高は前年同期比増加しましたが、自動車用売上高が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比240百万円増加し、1,971百万円となりました。外貨ベースでは、1.6%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比42百万円減少し、△166百万円となりました。外貨ベースでは、15.9%の減益となりました。

【中国】

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始及び主要客先の受注増加により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場回復により増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,006百万円増加し、5,770百万円となりました。外貨ベースでは、47.6%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比364百万円増加し、1,038百万円となりました。外貨ベースでは、44.4%の増益となりました。

【米国】

自動車用売上高は、当社受注機種の上高増加により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,000百万円増加し、15,450百万円となりました。外貨ベースでは、24.1%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比124百万円増加し、190百万円となりました。外貨ベースでは、165.6%の増益となりました。

【アジア】

自動車用売上高は、ベトナムにおいて新規受注機種の上高好調により、前年同期比増加しましたが、タイ及びインドネシアは僅かに減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比777百万円増加し、7,851百万円となりました。外貨ベースでは、1.8%の減少となりました。

営業利益は、前年同期比564百万円増加し、904百万円となりました。外貨ベースでは、142.3%の増益となりました。

【その他】

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上につきましては、前年同期比10百万円増加し、526百万円となりました。

Topics

1. 「人とくるまのテクノロジー展 2017」に出展しました

5月24日から3日間、パシフィック横浜において「人とくるまのテクノロジー展 2017」が開催され、当社も出展しました。

『次世代に向けた環境配慮型製品』をキーワードに、開発品インテリジェンスATF/CVTFクーラ、新開発の水冷チャージエアクーラ、電池冷却システム用熱交換器等、独自の技術を使ったオリジナル製品を展示しました。



2. ドイツに現地法人 TRSE を設立しました

本年6月、ドイツ・シュツットガルトにあった欧州駐在事務所を現地法人化し、TRSE (T.RAD Sales Europe GmbH) を設立しました。

当社子会社のTRC (チェコ) やTRM (ロシア) 向けビジネスの獲得や拡販活動を進めてまいります。



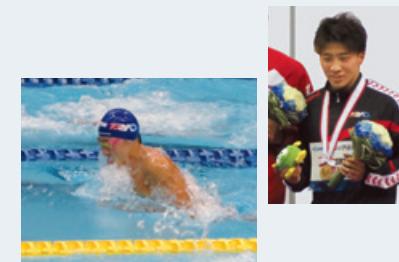
3. 競泳 (平泳ぎ) 山中 祥輝 選手が入社しました

公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) が行っているトップアスリートの就職支援ナビゲーション「アスナビ」※を通じて、競泳の山中祥輝選手が入社しました。

「アスナビ」は、世界に挑戦する日本の若者を支援することを目指しており、当社はその趣旨に賛同し、山中選手の採用を決定し、競技活動をサポートしていくこととしました。

山中選手をグループ一丸となり支援することで、トップアスリートが安心して競技を続けられる環境を提供するとともに、社員一人ひとりの一層の連帯感の醸成を目指してまいります。

※ 「アスナビ」とは JOCが推進するトップアスリートの就職支援活動です。



Financial Statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)			
科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在	平成29年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	33,850	43,196	37,598
固 定 資 産	39,329	41,090	41,615
有 形 固 定 資 産	28,251	29,308	29,607
無 形 固 定 資 産	886	917	959
投 資 そ の 他 の 資 産	10,190	10,863	11,047
資 産 合 計	73,179	84,286	79,213
負 債 の 部			
流 動 負 債	22,465	27,976	24,465
固 定 負 債	12,071	12,847	12,362
負 債 合 計	34,537	40,823	36,827
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	38,345	40,508	39,289
資 本 金	8,545	8,545	8,545
資 本 剰 余 金	7,473	7,465	7,473
利 益 剰 余 金	23,215	25,391	24,162
自 己 株 式	△ 890	△ 893	△ 891
その他の包括利益累計額	△ 466	2,026	2,195
その他有価証券評価差額金	820	1,303	1,148
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,632	241	550
退職給付に係る調整累計額	345	481	496
非支配株主持分	764	928	900
純 資 産 合 計	38,642	43,462	42,385
負 債 ・ 純 資 産 合 計	73,179	84,286	79,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表について

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上の増加に伴う流動資産の増加等により、前連結会計年度末比5,073百万円増加し、84,286百万円となりました。

負債は、買掛金及びその他流動負債の増加等により、3,996百万円増加し、40,823百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、1,077百万円増加し、43,462百万円となりました。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)		
科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売 上 高	49,629	58,916
売 上 原 価	44,447	51,689
売 上 総 利 益	5,182	7,227
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,920	4,542
営 業 利 益	1,261	2,684
営 業 外 収 益	440	487
営 業 外 費 用	490	111
経 常 利 益	1,211	3,060
特 別 利 益	47	521
特 別 損 失	162	1,284
税金等調整前四半期純利益	1,097	2,298
法人税、住民税及び事業税	363	747
法 人 税 等 調 整 額	△ 124	0
四 半 期 純 利 益	858	1,551
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	20	83
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	837	1,467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)		
科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175	△ 2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 689	15
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	△ 2,069	3,050
現金及び現金同等物の期首残高	6,760	6,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,815	9,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

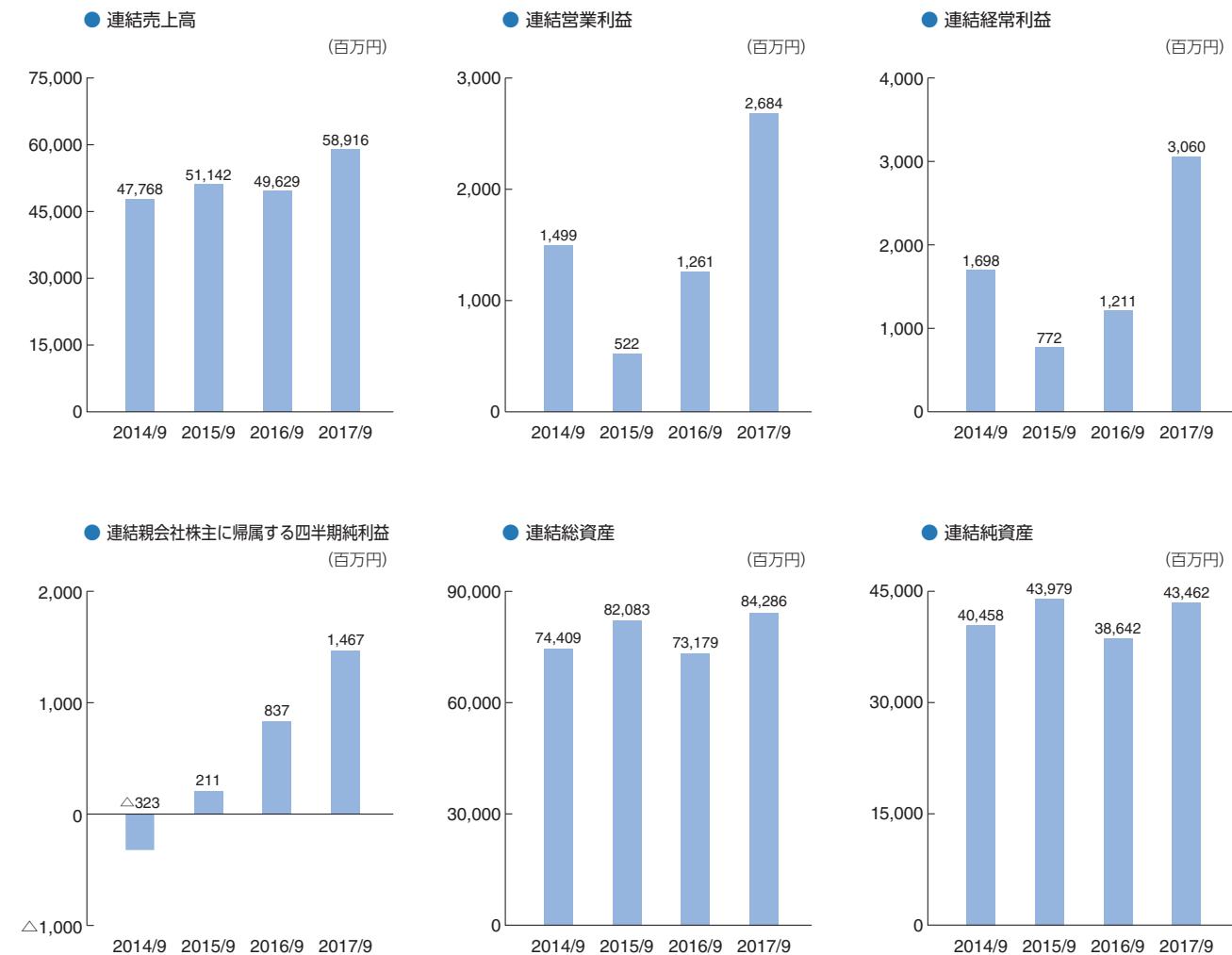
連結キャッシュ・フロー計算書について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比4,451百万円増加し、9,266百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整四半期純利益及び仕入債務の増加等により、前年同期比3,482百万円増加し、5,267百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比790百万円減少し、2,385百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比142百万円増加し、152百万円プラスとなりました。

Financial Highlights

財務ハイライト



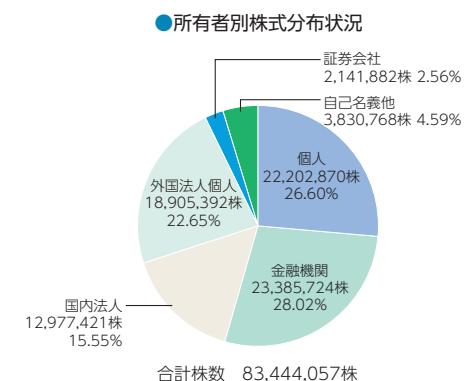
Stock Information

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

(a) 発行可能株式総数	150,000,000株
(b) 発行済株式の総数	83,444,057株
(c) 1単元の株式の数	1,000株
(d) 株主数	6,921名
(e) 大株主 (上位10位)	

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,759	4.50
トヨタ自動車株式会社	3,735	4.47
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,537	4.23
ティラド取引先持株会	3,086	3.69
株式会社陣屋	2,261	2.70
クリアストリーム パンキング エス エー	2,243	2.68
GOVERNMENT OF NORWAY	2,186	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,155	2.58
明治安田生命保険相互会社	1,928	2.31
三井住友信託銀行株式会社	1,916	2.29

(注) 当社は自己株式3,830,768株を保有しています。



Corporate Data

会社概要 (平成29年9月30日現在)

社名	株式会社 ティラド T.RAD CO., LTD.
本社	〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号 (あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)
設立	1936年11月11日
資本金	85億4,564万円
代表者名	嘉納裕躬
従業員数	1,556名
事業所	本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀) 営業・技術本部 (東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪) 生産技術センター (滋賀、愛知)
海外関連会社	アメリカ、チェコ、ロシア、インド、 インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役社長	嘉納 裕 躬
常務取締役	山形 勘 司
常務取締役	百瀬 芳 孝
取締役	山崎 徹
取締役	宮崎 富夫
社外取締役	清水 浩
社外取締役	亀井 洋一
常勤監査役	難波 道弘
常勤監査役	渡辺 博
社外監査役	勝田 正文
社外監査役	大庭 康孝